

令和2年度学長の業務執行状況の確認結果について

令和4年1月20日
帯広畜産大学長選考会議

学長選考会議は、帯広畜産大学長の業務執行状況の確認に関する申合せ（令和2年1月16日学長選考会議決定）第3項に基づき、下記のとおり令和2年度学長の業務執行状況を確認した。

記

1. 経過

(1) 第50回（令和3年度第5回）学長選考会議（令和3年10月21日）

令和2年度学長の業務執行状況を確認するため、次回の学長選考会議で、学長ヒアリングを実施することを確認した。

(2) 第51回（令和3年度第6回）学長選考会議（令和4年1月20日）

令和2年度学長の業務執行状況の確認について、以下の資料に基づき、学長ヒアリングを実施した。

- ・学長候補者の選考基準
- ・令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書
- ・令和2年度に係る業務の実績に関する報告書
- ・令和2年度監事及び会計監査人の監査報告書

2. 確認内容

○学長候補者の選考基準への対応について

(1) 国際通用力を持つ獣医・農畜産分野の教育機能の強化

令和元年12月に取得した欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の認証を維持するため、獣医学教育の質保証の充実に取り組んでいることを確認した。

（取組の詳細は以下のとおり）

・EAEVE 総会に出席し最新情報を収集するとともに、獣医学教育の質保証の充実に向けて、欧州獣医学教育認証を取得した国内4大学による協議会を開催し、今年度はコロナ禍における遠隔講義、実習の実施状況について共有した。

また、質保証の重要な指標として Day One Competency を見直すため、北海道大学との QA（Quality Assurance）委員会を中心に改定案を策定するとともに、WG を設置し指標改定を開始した。さらに、学生や外部ステークホルダーからの意見を聴取し、カリキュラムや実習方法等への改善につなげるため、共同獣医学課程教育懇談会を開催した。

(2) 獣医・農畜産分野における世界水準の研究の推進

獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進していることを確認した。

(取組の詳細は以下のとおり)

- ・グローバルアグロメディシン研究センターにおいて、コーネル大学及びウィスコンシン大学との教員の相互連携によって、新規で1件（継続中含め28件）の国際共同研究を実施し、12本の共著論文を投稿した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21～25年の37.5%（科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」）から大幅に増加しており、令和2年においても52.4%（エルゼビア・ジャパン社SciVal 2021年3月末時点）と高い水準を維持している。
- ・グローバルアグロメディシン研究センターに新たに基礎獣医学分野を担当する助教を加え、同センターの専任教員数を32名とした。また、国際共同研究については、全体で28件実施のうち、環境生態学分野1件の新規課題に着手した。

(3) 教育研究を通じた国内および国際社会への貢献

国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に設置した国際基準適応の実習施設群を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでいることを確認した。

(取組の詳細は以下のとおり)

- ・令和2年度は英語対応履修者がいなかったものの、英語対応が可能な体制を維持した。また、当該教育プログラムの受講者アンケートにおいては、現場の実例を踏まえた講義内容が評価されるなど、全ての学生が満足していると回答しており、現行教育プログラムの質を維持することとした。また、令和2年度においては、10名に専門家資格を付与した。

(4) 学内の状況および社会の動向に応じた的確な大学運営

大学の機能強化に資する優秀な人材を確保するため、年俸制、混合給与等人事・給与制度の弾力化を推進し、令和元年度までに全ての教員の給与を業績評価に基づく年俸制給与としていることを確認した。

また、教育研究活動の進展に応じて土地、施設等の資産を有効に活用するため、隔年毎に施設管理部門による稼働率を視点とした利用状況点検及び教育研究部門による効率的利用を視点とした自己点検を行い、必要な維持管理及び予防的な保守・点検を実施するとともに、学内外の共同利用や売却等を含めた資産の活用方法を見直していることを確認した。

(取組の詳細は以下のとおり)

- ・新規採用者10名に対しても年俸制を適用し、全ての教員の給与を業績評価に基づく年俸制給与とした状況を継続している。また、優秀な教員に対する厚遇策の実施に向けて、多元的業績評価における評価結果を細分化する等、より厳格な評価実施体制を整備し、特に優秀な教員4名に対し、インセンティブを増額して支給した。
- ・「キャンパスマスタープラン2017」に基づき、老朽化改善として焼却施設、畜産フィールド科学センター管理棟改修、基幹整備（給排水・道路等）について工事を実施した。平成28年

度に策定した「インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化した屋上防水の改修や、ガス空調設備の更新を実施し、インフラの長寿命化を図った。

・職員宿舎の保有コスト等のシミュレーションに基づき策定した「職員宿舎総合計画」に基づき、将来アカデミック・ゾーンへと再整備するため、稲田宿舎の廃止を計画通り進めた。

(5) その他（企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成）

・産学官金連携交流会の開催等を通じて、インキュベーションオフィス入居企業及び地域企業との連携を支援した結果、産学連携センターのインキュベーションオフィスに新たに3社が入居し13社となり、入居企業が関連する共同研究契約額は1,000万円を超えている。また、小樽商科大学、北見工業大学と農商工分野連携に係る共同研究を3件実施した。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外部との接点が多い共同研究への学生参画へ制限がかかるなど、共同研究参加促進策が十分に実施できなく、企業との共同研究に基づく研究テーマを選択する大学院生の比率は中期計画の目標を下回る32.9%となったが、学内誘致企業や、インターンシップ受入企業等学生との関連がある企業との共同研究など、次年度以降の活性化に向けて検討を開始している。

3. 確認結果

学長選考会議は、令和2年度学長の業務執行状況についてヒアリング等を実施し、上記内容のとおり、学長の業務が着実に執行されていることを確認した。